

# 財務状況把握の結果概要

関東財務局 長野財務事務所  
長野財務事務所財務課

(対象年度:平成27年度)

## ◆対象団体

都道府県名	団体名
長野県	下諏訪町

## ◆基本情報

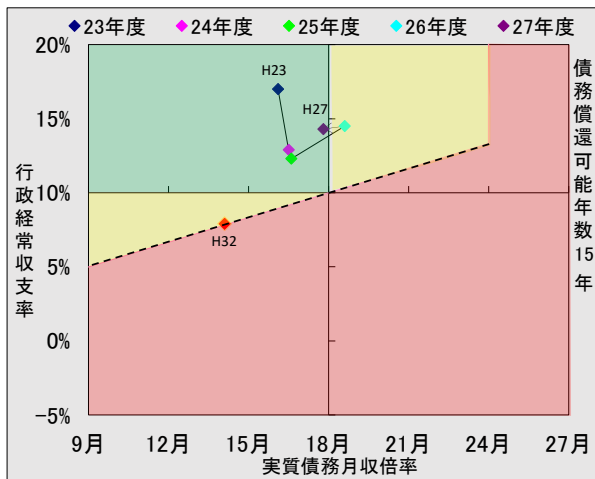
財政力指数	0.59	標準財政規模(百万円)	4,906
H29.1.1人口(人)	20,744	平成27年度職員数(人)	175
面積(Km <sup>2</sup> )	66.87	人口千人当たり職員数(人)	8.4

(単位:千人)

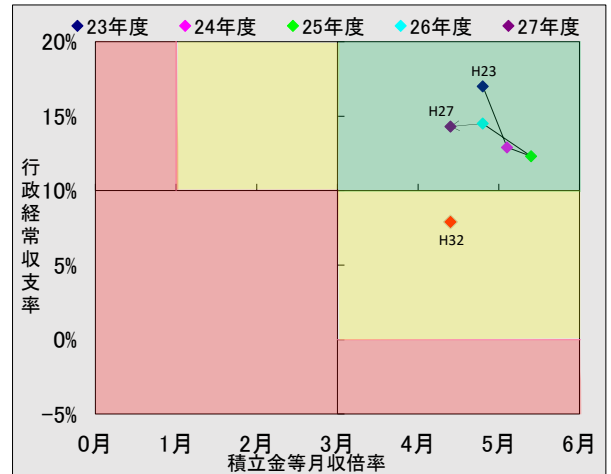
	総人口	年齢別人口構成				産業別人口構成							
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳~64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
17年国調	22.9	2.9	12.7%	13.9	60.6%	6.1	26.7%	0.3	2.2%	5.0	42.7%	6.3	54.5%
22年国調	21.5	2.6	12.2%	12.0	55.8%	6.9	32.0%	0.2	1.6%	4.0	39.0%	6.1	59.4%
27年国調	20.2	2.4	11.8%	10.6	52.3%	7.3	35.9%	0.1	1.4%	3.6	37.9%	5.8	60.7%
27年国調	全国平均		12.6%		60.7%		26.6%		4.0%		25.0%		71.0%
	長野県平均		13.0%		57.0%		30.1%		9.3%		29.2%		61.6%

## ◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



※収支計画最終年度を◆で表記している

債務高水準	
-------	--

【要因】	
建設債	
実質的な債務	債務負担行為に基づく 支出予定額
	公営企業会計等の 資金不足額
	土地開発公社に係る 普通会計の負担見込額
	第三セクター等に係る 普通会計の負担見込額
その他	
その他	

積立低水準	
-------	--

【要因】	
建設投資目的の取崩し	
資金繰り目的の取崩し	
積立原資が低水準	
その他	

収支低水準	
-------	--

【要因】	
地方税の減少	
人件費の増加	
物件費の増加	
扶助費の増加	
補助費等・繰出金の増加	
その他	

該当なし	✓
------	---

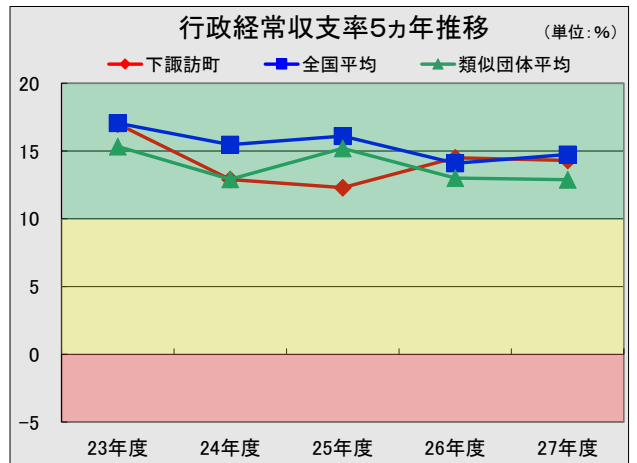
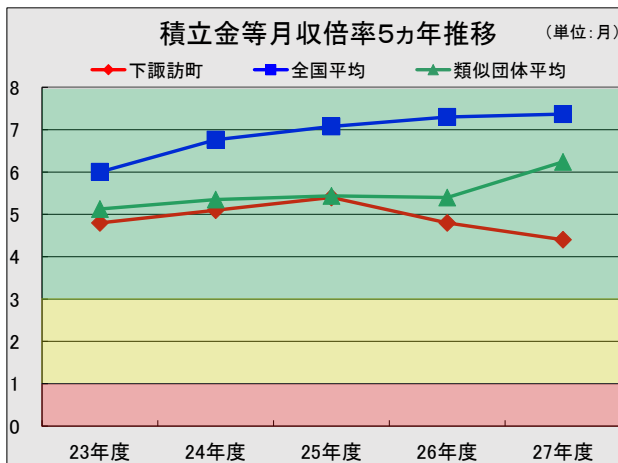
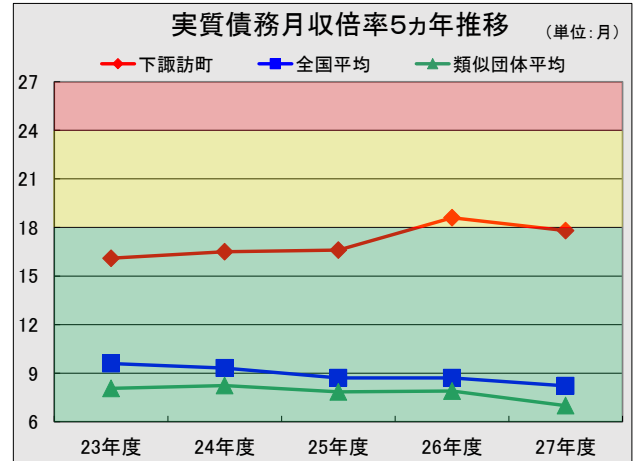
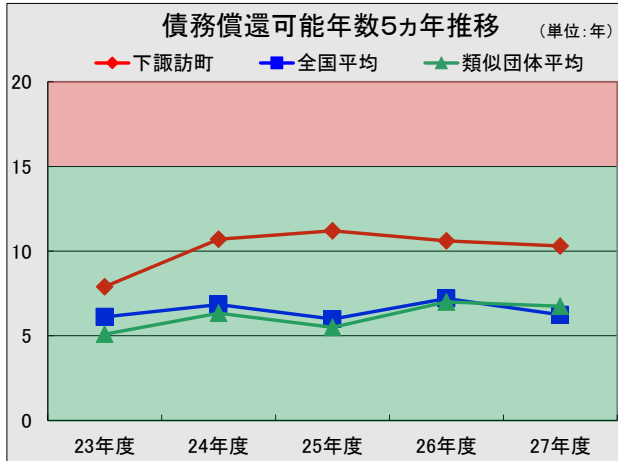
◆財務指標の経年推移

＜財務指標＞

類似団体区分
町村V-1

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 長野県 平均値
債務償還可能年数	7.9年	10.7年	11.2年	10.6年	<b>10.3年</b>	6.7年	6.2年	3.5年
実質債務月収倍率	16.1月	16.5月	16.6月	18.6月	<b>17.8月</b>	7.0月	8.2月	5.2月
積立金等月収倍率	4.8月	5.1月	5.4月	4.8月	<b>4.4月</b>	6.2月	7.4月	10.4月
行政経常収支率	17.0%	12.9%	12.3%	14.5%	<b>14.3%</b>	12.9%	14.7%	20.1%

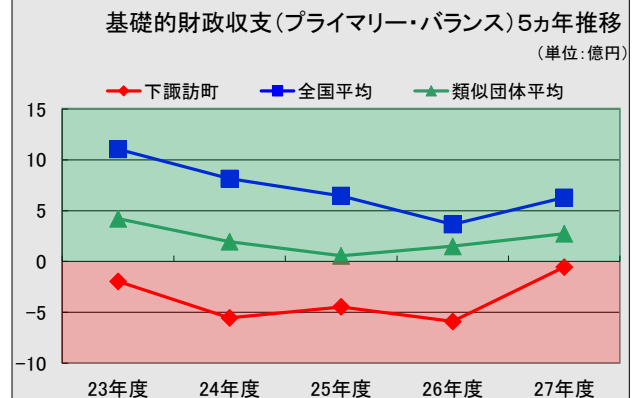
※平均値は、いずれも27年度



＜参考指標＞

(27年度)

健全化判断比率	下諏訪町	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	15.00%	20.00%
連結実質赤字比率	-	20.00%	30.00%
実質公債費比率	-	25.0%	35.0%
将来負担比率	<b>108.0%</b>	350.0%	-



※ 基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)] - [歳出 - (公債費 + 基金積立)]

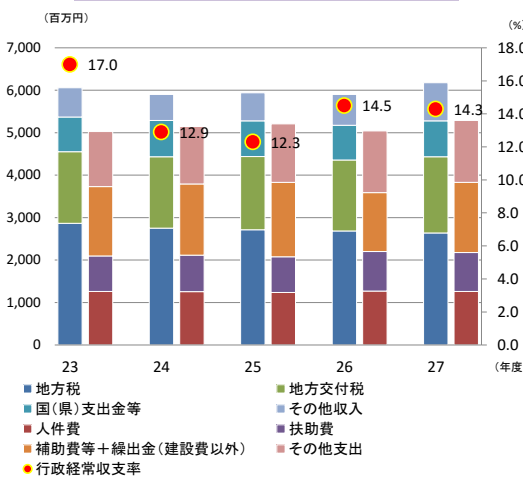
※ 基金は財政調整基金及び減債基金 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は「空文字」として表示する。  
 ※2. 右上部表中の平均値については、各団体の27年度計数を単純平均したものである。  
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類似区分については、27年度の類似区分による。  
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

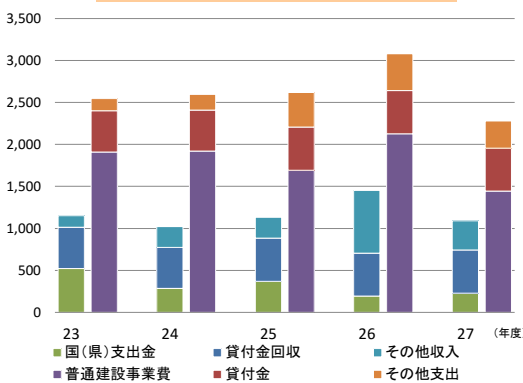
◆行政キャッシュフロー計算書

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	構成比	(百万円)	類似団体平均値(27年度)	構成比
<b>■行政活動の部■</b>									
地方税	2,867	2,752	2,716	2,686	<b>2,638</b>	42.7%	4,041	42.4%	
地方譲与税・交付金	338	314	325	364	<b>533</b>	8.6%	761	8.0%	
地方交付税	1,687	1,683	1,725	1,671	<b>1,798</b>	29.1%	2,389	25.0%	
国(県)支出金等	816	853	839	817	<b>844</b>	13.7%	1,877	19.7%	
分担金及び負担金・寄附金	27	9	43	71	<b>79</b>	1.3%	128	1.3%	
使用料・手数料	274	243	244	245	<b>232</b>	3.8%	208	2.2%	
事業等収入	50	49	49	49	<b>51</b>	0.8%	134	1.4%	
行政経常収入	6,059	5,903	5,941	5,903	<b>6,175</b>	100.0%	9,537	100.0%	
人件費	1,263	1,257	1,235	1,268	<b>1,262</b>	20.4%	1,799	18.9%	
物件費	1,160	1,223	1,247	1,325	<b>1,331</b>	21.6%	1,938	20.3%	
維持補修費	38	33	34	37	<b>36</b>	0.6%	98	1.0%	
扶助費	835	858	842	933	<b>918</b>	14.9%	1,590	16.7%	
補助費等	810	872	991	738	<b>969</b>	15.7%	1,468	15.4%	
繰出金(建設費以外)	824	805	762	648	<b>685</b>	11.1%	1,277	13.4%	
支払利息 (うち一時借入金利息)	97	97	96	92	<b>88</b>	1.4%	99	1.0%	
行政経常支出	5,027	5,145	5,207	5,043	<b>5,287</b>	85.6%	8,269	86.7%	
行政経常収支	1,032	759	734	861	<b>888</b>	14.4%	1,267	13.3%	
特別収入	68	164	207	86	<b>159</b>		142		
特別支出	0	—	—	2	<b>—</b>		19		
行政収支(A)	1,101	923	941	945	<b>1,046</b>		1,390		
<b>■投資活動の部■</b>									
国(県)支出金	524	286	371	193	<b>230</b>	21.0%	396	47.8%	
分担金及び負担金・寄附金	0	0	0	6	<b>—</b>	0.0%	28	3.4%	
財産売却収入	2	5	2	3	<b>5</b>	0.5%	27	3.3%	
貸付金回収	488	488	513	513	<b>513</b>	47.0%	78	9.4%	
基金取崩	138	243	247	735	<b>343</b>	31.5%	299	36.1%	
投資収入	1,152	1,022	1,133	1,451	<b>1,091</b>	100.0%	828	100.0%	
普通建設事業費	1,911	1,921	1,693	2,128	<b>1,443</b>	132.3%	1,675	202.3%	
繰出金(建設費)	—	0	—	—	<b>3</b>	0.3%	38	4.6%	
投資及び出資金	—	—	—	—	<b>—</b>	0.0%	21	2.5%	
貸付金	488	488	513	513	<b>513</b>	47.0%	75	9.1%	
基金積立	146	186	411	437	<b>320</b>	29.3%	233	28.1%	
投資支出	2,546	2,595	2,617	3,078	<b>2,280</b>	209.0%	2,043	246.6%	
投資収支	▲1,394	▲1,573	▲1,484	▲1,627	<b>▲1,189</b>	▲109.0%	▲1,214	▲146.6%	
<b>■財務活動の部■</b>									
地方債 (うち臨財債等)	1,314 (418)	1,394 (407)	1,096 (447)	1,248 (412)	<b>1,027 (400)</b>	100.0%	939 (376)	100.0%	
翌年度繰上充用金	—	—	—	—	<b>—</b>	0.0%	—	0.0%	
財務収入	1,314	1,394	1,096	1,248	<b>1,027</b>	100.0%	939	100.0%	
元金償還額 (うち臨財債等)	772 (236)	634 (250)	535 (265)	563 (274)	<b>942 (229)</b>	91.7%	890 (284)	94.8%	
前年度繰上充用金	—	—	—	—	<b>—</b>	0.0%	—	0.0%	
財務支出(B)	772	634	535	563	<b>942</b>	91.7%	890	94.8%	
財務収支	542	760	561	685	<b>85</b>	8.3%	48	5.2%	
収支合計	249	110	18	3	<b>▲57</b>		225		
償還後行政収支(A-B)	328	289	406	382	<b>104</b>		500		
<b>■参考■</b>									
実質債務 (うち地方債現在高)	8,110 (7,422)	8,112 (8,182)	8,244 (8,743)	9,160 (9,427)	<b>9,195 (9,513)</b>		4,843 (9,624)		
積立金等残高	2,447	2,501	2,683	2,387	<b>2,302</b>		5,066		

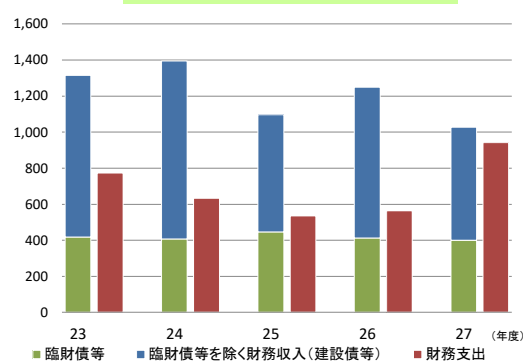
行政経常収入・支出の5カ年推移



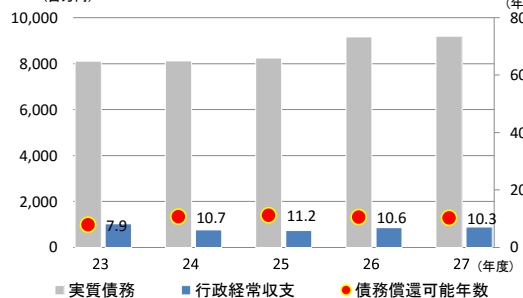
投資収入・支出の5カ年推移



財務収入・支出の5カ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5カ年推移



## ◆ヒアリングを踏まえた総合評価

### ◎債務償還能力について

債務償還能力は、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率、行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）とフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から分析したものである。

#### ①ストック面

実質債務月収倍率は、直近5年間(平成23～27年度)をみると、16.1月～18.6月の範囲で推移し、平成27年度では17.8月と基準値である18.0月未満となっていることから、債務高水準の状況にはない。

なお、全国平均(8.2月)や類似団体平均(7.0月)と比較すると上回っている。

#### ②フロー面

行政経常収支率は、直近5年間をみると、12.3%～17.0%の範囲で推移し、平成27年度では14.3%と基準値である10.0%以上となっていることから、収支低水準の状況にはない。

なお、全国平均(14.7%)と比較すると下回っているものの、類似団体平均(12.9%)と比較すると上回っている。

#### 【債務償還能力】

①のストック面が債務高水準の状況にはないほか、②のフロー面が収支低水準の状況にはないことから、債務償還能力は留意すべき状況にはないと考えられる。

ストック面とフロー面を組み合わせた指標である債務償還可能年数は、直近5年間をみると、7.9年～11.2年の範囲で推移し、平成27年度では10.3年と基準値である15.0年未満となっている。

なお、全国平均(6.2年)や類似団体平均(6.7年)と比較すると上回っている。

### ◎資金繰り状況について

資金繰り状況は、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰り余力の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から分析したものである。

#### ①ストック面

積立金等月収倍率は、直近5年間をみると、4.4月～5.4月の範囲で推移し、平成27年度では4.4月と基準値である3.0月以上となっていることから、積立低水準の状況にはない。

なお、全国平均(7.4月)や類似団体平均(6.2月)と比較すると下回っている。

#### ②フロー面

「◎債務償還能力について」②フロー面のとおり。

#### 【資金繰り状況】

①のストック面が積立低水準の状況にないほか、②フロー面が収支低水準の状況にないことから、資金繰り状況は留意すべき状況にはないと考えられる。

#### ◀ 参考 ▶

#### 1 財務上の問題把握の診断基準

財務上の問題	定義
債務高水準	① 実質債務月収倍率24ヶ月以上 ② 実質債務月収倍率18ヶ月以上かつ債務償還可能年数15年以上
積立低水準	① 積立金等月収倍率1ヶ月未満 ② 積立金等月収倍率3ヶ月未満かつ行政経常収支率10%未満
収支低水準	① 行政経常収支率0%以下 ② 行政経常収支率10%未満かつ債務償還可能年数15年以上

#### 2 財務指標の算式

・債務償還可能年数 = 実質債務 ÷ 行政経常収支

・実質債務月収倍率 = 実質債務 ÷ (行政経常収入 ÷ 12)

・積立金等月収倍率 = 積立金等 ÷ (行政経常収入 ÷ 12)

・行政経常収支率 = 行政経常収支 ÷ 行政経常収入

※実質債務 = 地方債現在高 + 有利子負債相当額 - 積立金等

積立金等 = 現金預金 + その他特定目的基金

現金預金 = 歳計現金 + 財政調整基金 + 減債基金

## ◎財務の健全性等に関する事項

### 【今後の見通し】

#### 1 収支計画策定の有無及び計画名

第2次下諏訪町行政経営プラン(平成28年度策定、平成28年度～平成37年度)・前期分

#### 2 収支計画に基づく今後の見通し

##### ○債務償還能力

計画では、ストック面が債務高水準の状況にないほか、フロー面が収支低水準の状況にないことから、債務償還能力の今後の見通しについては留意すべき状況にはないと考えられる。

##### 【財務指標の見通し】

	診断年度(27年度)	最終年度(平成32年度)	見通し
実質債務月収倍率	17.8月	14.1月	低下
行政経常収支率	14.3%	7.9%	低下
債務償還可能年数	10.3年	14.8年	長期化

##### (1)ストック面(債務の水準)

実質債務は減少する見通しであり、実質債務月収倍率は18.0月未満となる見通しであることから、債務高水準の状況にはない。

##### <実質債務の減少要因>

地方債現在高、有利子負債相当額及び積立金等残高はともに減少するものの、地方債現在高及び有利子負債相当額の減少幅が積立金等残高の減少幅を上回る見通しであることから、実質債務は減少する見通しである。

・地方債現在高は、第5次下諏訪町行政改革大綱に基づき新規起債発行額を公債費以下に抑制する方針であることから、減少する見通しである。

・有利子負債相当額は、土地開発公社が保有する赤砂崎開発用地等の取得資金に係る債務保証であり、平成32年度までの赤砂崎公園整備事業の実施に伴い、町が用地を購入し簿価との差額を損失補填することから、減少する見通しである。

・積立金等残高は、平成31～33年における総合文化センター施設整備事業の実施に伴い、公共施設整備基金を取り崩すことから、減少する見通しである。

##### (2)フロー面(償還原資の獲得状況)

行政経常収支は減少する見通しであり、行政経常収支率は0.0%超10.0%未満となるが、債務償還可能年数は15.0年未満となる見通しであることから、収支低水準の状況にはない。

##### <行政経常収支の減少要因>

行政経常収入は減少する見通しであり、行政経常支出は増加する見通しであることから、行政経常収支は減少する見通しである。

・収入面では、人口の減少に伴い地方税及び地方交付税はともに減少すると見込まれることから、行政経常収入は減少する見通しである。

・支出面では、少子高齢化の進展に伴い障害福祉費、老人福祉経費等の増加により扶助費の増加が見込まれ、また平成28年度以降に本格稼働する諏訪湖周ごみ処理施設の運営費負担金の発生により補助費等の増加が見込まれることから、行政経常支出は増加する見通しである。

##### ○資金繰り状況

計画では、ストック面が積立低水準の状況にないほか、フロー面が収支低水準の状況にないことから、資金繰り状況の今後の見通しについては留意すべき状況にはないと考えられる。

##### 【財務指標の見通し】

	診断年度(27年度)	最終年度(平成32年度)	見通し
積立金等月収倍率	4.4月	4.4月	概ね横ばい
行政経常収支率	14.3%	7.9%	低下

##### (1)ストック面(資金繰り余力の水準)

積立金等残高は概ね横ばいとなる見通しであり、積立金等月収倍率は3.0月以上となる見通しであることから、積立低水準の状況にはない。

##### <積立金等残高の減少要因>

(上述のとおり)

##### (2)フロー面(経常的な資金繰りの余裕度)

(上述のとおり)

##### <行政経常収支の減少要因>

(上述のとおり)

## 【その他の留意点等】

## 1 基礎的財政収支について

基礎的財政収支は、5期連続で赤字となっている。

平成23年度：▲197百万円、平成24年度：▲554百万円、平成25年度：▲447百万円、  
平成26年度：▲591百万円、平成27年度：▲55百万円

(要因)

- ・平成23～26年度は、赤砂崎公園整備事業及び南小学校改築事業の実施に伴い公共事業等債及び学校教育施設等整備事業債の発行を行ったことによる。
- ・平成27年度は、交付税措置のない起債の繰上償還を行ったものの、庁舎耐震改修事業の実施に伴い一般単独事業債の発行を行ったことによる。

## 2 地方版総合戦略が財政に及ぼす影響について

貴町では、平成28年3月策定の「下諏訪町人口ビジョン」による人口減少要因の分析等を踏まえ、地域の特色や地域資源などの「まちの宝」を積極的に活用した町民に身近な施策を盛り込み、人口減少対策や地域活性化に関する町が行う取組みについて具体化するために「下諏訪町未来を創る総合戦略」を策定している。

この中で、人口減少の中でも「小さくてもきらりと光る美しいまち」であり続けるために4つの基本目標と182の施策を掲げているが、現行の収支計画「第2次下諏訪町行財政経営プラン」(以下、収支計画という。)はすべての施策を反映している状況にはないことから、当該戦略の実施に伴って生じる財政負担を考慮し、今後の見通し判断の下方修正が必要となるものと懸念する。

## 3 公共施設等の統廃合と老朽化対策について

貴町は、平成29年3月に「下諏訪町公共施設等総合管理計画」を策定しており、当該計画によれば、一定要件のもと、町保有のすべての公共施設等について同規模のまま維持し更新する場合、今後40年間に要する更新及び改修費用として1年当たり約18.3億円の支出が必要と試算している。

また、人口減少に伴う利用需要の変化を踏まえ財政負担を軽減・平準化するためには、公共施設の廃止や統廃合などにより延床面積を削減する必要があると示しているものの、各施設の個別施設計画は策定していないため、今後見込まれる財政支出の増加等について現行の収支計画には反映していない状況にある。

今後、維持管理・更新等に係る増加費用を精査の上、長期的視点に立った支出計画の策定とその財源確保を図り、今後の見通し判断の下方修正が必要と考えられる。

## 【総評】

貴町においては、収納率向上の取組みとして収納対策室の設置などによる歳入確保、職員数の削減や補助金・負担金等の見直しなどによる歳出の削減に積極的に取り組み、一定の成果を上げてきたことから、現在は財務指標上に問題はない状況にあると考えられる。

現行の収支計画に基づく今後の見通しは、債務償還能力及び資金繰り状況に留意する必要はないと考えられるものの、地方版総合戦略や公共施設の老朽化対策への取組みによる追加的な財政負担のすべてが反映されている状況ではないことから、実質債務や行政経常収支が悪化し、債務償還能力及び資金繰り状況に影響が生じる可能性があることに留意すべきと考えられる。

また、財政の健全性を確保する観点から、現行の収支計画に見込まれていない経費を計上するなどして、中長期的な財政見通しを把握しておくことが重要と思量する。